

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	ピー・シー・エー株式会社
【英訳名】	PCA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 学
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目2番21号
【電話番号】	03(5211)2711
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼総務部長 佐藤 文昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,261,970	1,277,508	5,867,481
経常利益(千円)	66,592	57,948	797,887
四半期(当期)純利益(千円)	21,895	17,459	436,039
純資産額(千円)	10,581,626	10,796,099	11,007,007
総資産額(千円)	12,968,900	13,323,826	13,832,621
1株当たり純資産額(円)	1,530.34	1,560.90	1,591.12
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.19	2.55	63.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.9	80.3	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	93,622	155,092	627,142
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,215	731	405,238
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	27,810	28,576	206,765
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,451,614	1,492,463	1,675,401
従業員数(人)	335	322	325

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	322	(45)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員は（ ）に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	281	(40)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の当第1四半期会計期間の平均雇用人員は（ ）に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
中小企業向け(千円)	220,407	-
非営利向け(千円)	38,536	-
ERP(千円)	3,884	-
メディカル(千円)	22,508	-
クラウド(千円)	1,735	-
合計(千円)	287,071	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

受注実績の金額と販売実績の金額の差異は僅少であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
中小企業向け(千円)	958,066	-
非営利向け(千円)	157,794	-
ERP(千円)	76,972	-
メディカル(千円)	58,497	-
クラウド(千円)	26,177	-
合計(千円)	1,277,508	-

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期における我が国経済は、リーマン・ショック以来の不況状況から脱しつつあり、景況感、設備投資等にも明るい材料が垣間見えております。

当社グループの主要顧客層である中小企業に関しても、まだ先行き不透明感が残るものの、景況感の改善が観測されております。

情報サービス産業に関しては、Windows 7の登場による需要喚起効果もあり、法人向けデスクトップパソコンの出荷が好調となる等、IT投資需要全体に持ち直しの動きがみられることから、弊社グループを取り巻く環境にも改善の兆しが顕著となっております。

当社におけるトピックスとしては、登場3年目を迎えた「PCA for SaaS(サース=サービス型ソフトウェア)」が、好調な伸びを続けております。新聞紙上で日々目にする機会の増えたトレンドとしての「クラウド」を業界でリードしていくべく、注力してまいります。

また、「公益法人会計」ソフトについても、セミナー開催等の施策が引き続き功を奏し堅調な売上を維持しております。更に、この8月に当社が創立30周年を迎えるにあたり展開しております販売キャンペーンも増収効果をもたらしております。

しかしながら、利益面では、当年度末に発売を予定しております新シリーズ向けの開発にリソースを集中投入しており、研究開発費計上額が前年同期比で大きく増加し、減益という結果となりました。

この結果、当第1四半期の連結経営業績につきましては、売上高 1,277,508千円（前年同期比1.2%増）、営業利益 45,096千円（前年同期比13.2%減）、経常利益 57,948千円（前年同期比13.0%減）、四半期純利益 17,459千円（前年同期比20.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しているため、前年同四半期との比較数値は記載しておりません。

「中小企業向け」

中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売等を主とする中小企業向け事業につきましては、売上高は960,152千円、セグメント利益は147,680千円となりました。

「非営利向け」

公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした非営利向け事業につきましては、売上高は157,794千円、セグメント利益は64,729千円となりました。

「ERP」

統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を中心としたERP事業につきましては、売上高は76,972千円、セグメント損失は38,935千円となりました。なお、「ERP」は特に下期に案件が集中する見込みであります。

「メディカル」

子会社であるマックスシステム株式会社と共同して営む、医療機関向け医療情報システムに関するメディカル事業につきましては、売上高は58,497千円、セグメント損失は27,630千円となりました。なお、「メディカル」は特に下期に案件が集中する見込みであります。

「クラウド」

インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関するクラウド事業につきましては、売上高は26,177千円、セグメント利益は4,347千円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ182,937千円減少し、1,492,463千円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、堅調に業績は推移しましたが、前期分の法人税等の支払などにより、155,092千円の支出（前第1四半期連結会計期間は93,622千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出など、731千円の収入（前第1四半期連結会計期間は87,215千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、28,576千円の支出（前第1四半期連結会計期間は27,810千円の支出）となりました。

（3）事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、115,950千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

（外部環境要因）

当社グループを取り巻く事業環境は、会計基準の変更、税法等の改正及び各種制度の改正などによって、ソフトウェアの更新需要が大きく変動する傾向があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

（内部環境要因）

当社グループでは、パッケージソフトウェアの製品開発において、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月13日）に基づき費用配分の会計処理をしております。

当社グループにおける製品開発については、既存のソフトウェアに新しい機能等を付加した、いわゆるアップグレード版のソフトウェアの開発もおこなっており、そのような場合には、次期以降の収益との対応を図る観点から、無形固定資産に資産計上しております。

従いまして、製品開発の状況によっては、当期の費用となるものと、資産計上をしてから次期以降の費用になるものとの金額の変動により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。

(経営戦略の現状と見通し)

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

なお、上記の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、流動資産(当第1四半期連結会計期間末6,887,354千円)に対する流動負債(同1,823,426千円)の割合いわゆる流動比率については、377.7%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,695,000
計	23,695,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,700,000	7,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 500株
計	7,700,000	7,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	7,700,000	-	890,400	-	1,919,120

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在の株主名簿を確認したところ、当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 845,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,770,000	13,540	-
単元未満株式	普通株式 84,500	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	13,540	-

(注) 単元未満株式数に、自己株式451株を含んでおります。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ピー・シー・エー(株)	東京都千代田区富士見1 - 2 - 2 1	845,500	-	845,500	10.98
計	-	845,500	-	845,500	10.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	830	815	884
最低(円)	790	756	780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,634,876	6,816,620
受取手形及び売掛金	651,692	901,718
たな卸資産	2 3,956	2 5,382
繰延税金資産	524,338	584,892
その他	75,213	71,478
貸倒引当金	2,722	2,752
流動資産合計	6,887,354	8,377,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,461,608	1,475,366
土地	2,794,424	2,794,424
その他(純額)	45,525	49,867
有形固定資産合計	1 4,301,559	1 4,319,659
無形固定資産		
のれん	108,928	117,307
その他	74,570	94,792
無形固定資産合計	183,499	212,099
投資その他の資産		
長期預金	1,200,000	200,000
その他	754,612	726,722
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	1,951,412	923,522
固定資産合計	6,436,471	5,455,281
資産合計	13,323,826	13,832,621
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,915	132,120
前受収益	1,205,430	1,257,771
未払法人税等	19,657	238,802
賞与引当金	33,658	126,712
役員賞与引当金	3,048	17,990
その他	498,717	362,557
流動負債合計	1,823,426	2,135,953
固定負債		
長期前受収益	56,093	57,136
長期未払金	118,485	118,485
退職給付引当金	370,763	357,758
役員退職慰労引当金	158,958	156,280
固定負債合計	704,300	689,660
負債合計	2,527,727	2,825,613

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,400	890,400
資本剰余金	1,919,120	1,919,120
利益剰余金	8,971,199	9,159,369
自己株式	1,036,508	1,036,285
株主資本合計	10,744,210	10,932,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,707	26,533
評価・換算差額等合計	45,707	26,533
少数株主持分	97,595	100,937
純資産合計	10,796,099	11,007,007
負債純資産合計	13,323,826	13,832,621

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,261,970	1,277,508
売上原価	447,744	413,674
売上総利益	814,225	863,833
販売費及び一般管理費	762,271	818,736
営業利益	51,954	45,096
営業外収益		
受取利息	8,247	7,886
受取配当金	396	354
受取賃貸料	4,796	4,302
その他	1,280	491
営業外収益合計	14,720	13,033
営業外費用		
その他	82	181
営業外費用合計	82	181
経常利益	66,592	57,948
税金等調整前四半期純利益	66,592	57,948
法人税、住民税及び事業税	9,350	26,030
法人税等調整額	34,366	14,439
法人税等合計	43,717	40,470
少数株主損益調整前四半期純利益	-	17,478
少数株主利益	979	18
四半期純利益	21,895	17,459

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,592	57,948
減価償却費	31,071	20,456
無形固定資産償却費	32,341	20,579
のれん償却額	8,379	8,379
賞与引当金の増減額(は減少)	106,340	93,053
売上債権の増減額(は増加)	291,252	250,026
仕入債務の増減額(は減少)	43,621	69,204
前受収益の増減額(は減少)	41,731	52,340
その他	89,191	74,762
小計	148,751	68,027
利息及び配当金の受取額	11,438	10,191
法人税等の支払額	253,812	233,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,622	155,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,093,768	2,501,192
定期預金の払戻による収入	1,000,000	2,500,000
有形固定資産の取得による支出	-	1,658
無形固定資産の取得による支出	117	-
その他	6,670	3,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,215	731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	222
配当金の支払額	27,810	24,994
少数株主への配当金の支払額	-	3,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,810	28,576
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	208,647	182,937
現金及び現金同等物の期首残高	1,660,262	1,675,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,451,614	1,492,463

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31 日)を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前 四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,423,961千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,406,457千円です。
2 たな卸資産の内訳	2 たな卸資産の内訳
商品及び製品 893千円	商品及び製品 780千円
仕掛品 942千円	仕掛品 -千円
原材料及び貯蔵品 2,121千円	原材料及び貯蔵品 4,601千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
役員報酬 34,110千円	役員報酬 34,270千円
給料手当 286,681千円	給料手当 290,697千円
賞与引当金繰入額 31,462千円	賞与引当金繰入額 30,217千円
役員賞与引当金繰入額 3,948千円	役員賞与引当金繰入額 3,048千円
退職給付費用 18,483千円	退職給付費用 16,829千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,865千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,678千円
研究開発費 73,722千円	研究開発費 115,950千円
減価償却費 11,333千円	減価償却費 12,976千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 6,520,367千円	現金及び預金 5,634,876千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 5,068,752千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 4,142,412千円
現金及び現金同等物 1,451,614千円	現金及び現金同等物 1,492,463千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,700,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 845,951株

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	205,629	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、業務用ソフトウェアの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が無いため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、海外売上高が無いため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「中小企業向け」、「非営利向け」、「ERP」、「メディカル」、「クラウド」の5つを報告セグメントとしております。

「中小企業向け」は、中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売等の事業を営んでおります。「非営利向け」は、公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした事業を営んでおります。「ERP」は、統合型基幹業務ソフトである「PCA Dream21」の販売等を中心とした事業を営んでおります。「メディカル」は、子会社であるマックスシステム株式会社と共同し、医療機関向け医療情報システムに関する事業を営んでおります。「クラウド」は、インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 (注2)
	中小企業 向け	非営利向け	ERP	メディカル	クラウド	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	958,066	157,794	76,972	58,497	26,177	1,277,508	-	1,277,508
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,085	-	-	-	-	2,085	2,085	-
計	960,152	157,794	76,972	58,497	26,177	1,279,594	2,085	1,277,508
セグメント利益又 は損失()	147,680	64,729	38,935	27,630	4,347	150,192	105,095	45,096

(注1) セグメント利益の調整額 105,095千円は主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,560.90円	1株当たり純資産額 1,591.12円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.19円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.55円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	21,895	17,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	21,895	17,459
期中平均株式数(株)	6,855,353	6,854,103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

ピー・シー・エー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

ピー・シー・エー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。